

地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	91,790,118	95.5%	116,625,094	95.8%	116,912,241	95.6%	1.固定負債	27,878,961	29.0%	39,240,535	32.2%	39,295,084	32.1%
(1)有形固定資産	85,551,789	89.1%	108,514,289	89.2%	108,792,822	88.9%	(1)地方債	24,671,106	25.7%	34,698,199	28.5%	34,753,374	28.4%
事業用資産	31,414,330	32.7%	31,423,246	25.8%	31,602,233	25.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	51,554,894	53.7%	73,367,261	60.3%	73,461,475	60.1%	(3)退職手当引当金	3,205,989	3.3%	3,292,819	2.7%	3,292,193	2.7%
物品	2,582,565	2.7%	3,723,782	3.1%	3,729,114	3.0%	(4)損失補償等引当金	1,866	0.0%	1,866	0.0%	1,866	0.0%
(2)無形固定資産	425,495	0.4%	683,539	0.6%	683,539	0.6%	(5)その他	-	-	1,247,651	1.0%	1,247,651	1.0%
(3)投資その他の資産	5,812,834	6.1%	7,427,266	6.1%	7,435,880	6.1%	2.流動負債	2,781,361	2.9%	3,904,165	3.2%	3,913,350	3.2%
投資及び出資金	353,899	0.4%	152,899	0.1%	155,033	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,514,629	2.6%	3,532,810	2.9%	3,532,810	2.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	24,363	0.0%	109,312	0.1%	118,267	0.1%
長期延滞債権	189,108	0.2%	363,066	0.3%	363,241	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	47,805	0.0%	47,805	0.0%	47,805	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	5,239,599	5.5%	6,899,431	5.7%	6,905,745	5.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	183,701	0.2%	202,401	0.2%	202,454	0.2%
徴収不能引当金	△17,576	△0.0%	△35,935	△0.0%	△35,945	△0.0%	(7)預り金	58,668	0.1%	58,668	0.0%	58,690	0.0%
2.流動資産	△2,777,550	4.5%	5,060,825	4.2%	5,397,742	4.4%	(8)その他	-	-	974	0.0%	1,130	0.0%
(1)現金預金	474,147	0.5%	1,094,687	0.9%	1,414,584	1.2%	負債の部合計	30,660,322	31.9%	43,144,700	35.5%	43,208,434	35.3%
(2)未収金	62,047	0.1%	216,172	0.2%	219,229	0.2%	(1)固定資産等形成分	95,538,805		120,373,781		120,674,886	
(3)短期貸付金	10,300	0.0%	10,300	0.0%	10,300	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△30,131,460		△41,832,562		△41,577,570	
(4)基金	3,738,387	3.9%	3,738,387	3.1%	3,752,344	3.1%	(3)他団体出資等分	-		-		4,233	
(5)棚卸資産	-	-	21,536	0.0%	21,541	0.0%	純資産の部合計	65,407,345	68.1%	78,541,219	64.5%	79,101,549	64.7%
(6)その他	-	-	100	0.0%	100	0.0%	負債及び純資産の部合計	96,067,668	100.0%	121,685,919	100.0%	122,309,983	100.0%
(7)徴収不能引当金	△7,331	△0.0%	△20,357	△0.0%	△20,357	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	96,067,668	100.0%	121,685,919	100.0%	122,309,983	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		10.5%		10.3%		10.5%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	66,338,175	79,675,959	80,396,040
1.純行政コスト	△18,929,710	△28,504,664	△34,963,260
2.財源	17,882,518	27,251,067	33,624,699
(1) 税金等	12,847,641	16,051,933	19,049,177
(2) 国県等補助金	5,034,877	11,199,133	14,575,522
本年度差額	△1,047,192	△1,253,598	△1,338,561
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	117,998	117,998	117,998
無償所管換等	△1,635	△3,635	△3,635
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,847
その他	-	4,495	△67,446
本年度純資産変動額	△930,829	△1,134,740	△1,294,491
本年度末純資産残高	65,407,345	78,541,219	79,101,549

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,920,034	2,706,619	2,633,817
業務支出	15,570,115	24,998,908	31,431,324
内、支払利息支出	117,457	307,516	307,893
業務収入	17,567,257	27,782,749	34,142,364
臨時支出	204,148	204,267	204,267
臨時収入	127,044	127,044	127,044
2.投資活動収支	△2,811,959	△3,138,100	△3,142,896
投資活動支出	4,325,330	4,916,398	4,924,209
内、基金積立金支出	584,277	592,721	595,676
投資活動収入	1,513,371	1,778,298	1,781,313
内、基金取崩収入	641,807	726,729	729,744
基礎的財政収支	△831,998	△257,974	△335,255
3.財務活動収支	847,337	489,049	417,708
財務活動支出	2,445,480	3,483,938	3,557,279
財務活動収入	3,292,817	3,972,987	3,974,987
本年度資金収支額	△44,588	57,567	△91,371
前年度末資金残高	460,067	978,452	1,449,848
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,581
本年度末資金残高	415,479	1,036,019	1,358,895
本年度末歳計外現金高	58,668	58,668	58,690
本年度末現金預金残高	474,147	1,094,687	1,414,584

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	19,323,723	100.0%	29,971,862	100.0%	36,416,534	100.0%
1.業務費用	10,843,429	56.1%	13,312,911	44.4%	13,671,022	37.5%
(1) 人件費	3,178,285	16.4%	3,415,040	11.4%	3,453,283	9.5%
(2) 物件費等	7,388,480	38.2%	9,300,296	31.0%	9,399,305	25.8%
内、減価償却費	3,630,833	18.8%	4,779,800	15.9%	4,792,833	13.2%
(3) その他の業務費用	276,664	1.4%	597,575	2.0%	818,434	2.2%
2.移転費用	8,480,294	43.9%	16,658,951	55.6%	22,745,512	62.5%
(1) 補助金等	2,149,164	11.1%	12,236,972	40.8%	18,323,532	50.3%
(2) 社会保険給付	4,398,884	22.8%	4,400,049	14.7%	4,400,049	12.1%
(3) 他会計への繰出金	1,927,638	10.0%	-	-	-	-
(4) その他	4,608	0.0%	21,931	0.1%	21,931	0.1%
経常収益	597,190	3.1%	1,674,040	5.6%	1,660,116	4.6%
1.使用料及び手数料	310,785		1,269,960		1,277,420	
2.その他	286,405		404,081		382,697	
純経常行政コスト	18,726,533		28,297,821		34,756,417	
臨時損失	208,271		212,712		212,712	
臨時利益	5,094		5,869		5,869	
純行政コスト	18,929,710		28,504,664		34,963,260	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。